

平成 26 年度 定時総会議案書

日 時 平成 26 年 6 月 18 日 (水)
午後 1 時

会 場 武蔵野公会堂 ホール



公益社団法人 武蔵野市シルバー人材センター

平成 26 年度定時総会東京都シルバー人材センター連合理事長あいさつ

平成 26 年定時総会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本年 4 月に総務省から発表された人口推計によりますと、我が国の高齢化は急速に進み、65 歳以上の人口が初めて 25%を超え、4 人に 1 人が 65 歳以上となりました。

シルバー人材センターは、このように急増する高齢者の社会参加の受け皿としての機能を果たし、地域社会の支え手としての役割を果たしていかなければなりません。

シルバー人材センター事業は、これまでも高齢者が住まいの地域で働くことを通じて活力ある高齢社会、活力ある地域社会づくりに貢献するとともに、健康で生きがいのある生活を送ることを理念として、事業を推進してきました。シルバーを取り巻く状況は、大きく変わってきていますが、事業の理念は変わりません。これまで同様、地域における高齢者の就業の受け皿として重要な役割を果たすとともに、地域における生きがいやコミュニケーションの場として、地域社会の活性化にも貢献していくことが求められます。

超高齢社会を迎えて、シルバー人材センターが担うべき役割は、ますます重要なものとなっているのです。

このような中、都内 58 シルバー人材センターの状況を見ますと、会員数は、平成 22 年度をピークにここ数年は減少を続けています。また、契約金額につきましても、平成 20 年度をピークに減少しています。シルバー人材センターにとりまして、これまで以上に厳しい事業運営が求められているところです。

東京都連合といたしましては、都内 58 シルバー人材センターの安定的な事業運営のために、団塊世代を中心とした会員獲得のため、「地域高齢者活躍推進事業」として、シルバー人材センターの行う広報活動に対して、その経費を助成することや、地域の一般高齢者が退職後の新たな働き方を選択する際の援助として、就業体験を含めた「シルバー体験講習」を実施します。

また、「広域企画提案による就業機会の確保」として、連合とセンターが協力し、それぞれの自治体のニーズに合わせた企画提案を行うことで就業開拓を行うとともに、東京都などに対しても、そのニーズにあわせた企画提案を行い、就業開拓を行っていきます。

東京都連合は、シルバー人材センター事業の更なる発展を目指し、課題の解決のため、各センターの皆様と手を携え、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、積極的な支援を展開してまいります。

結びに、会員の皆様をはじめ、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の繁栄を心より祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

平成 26 年 6 月

東京都シルバー人材センター連合
(公益財団法人東京しごと財団)
理事長 中山 正雄

公益社団法人 武蔵野市シルバー人材センター 平成26年度 定 時 総 会

次 第

1. 開会挨拶
2. 会長挨拶
3. 来賓祝辞
 - 武蔵野市長
 - 武蔵野市議会議長
 - 東京都議会議員
 - 武蔵野市老人クラブ 連合会長
4. 会員表彰
5. 議決権数の報告（定足数確認）
6. 議長選任
7. 報告事項
 - (1) 監 査 報 告
 - (2) 平成25年度事業報告
8. 議決事項
 - 第1号議案 平成25年度決算の承認の件
 - 第2号議案 理事2名の選任の件
9. 閉会挨拶

報告事項 (1)

監 查 報 告

監 査 報 告 書

平成 26 年 5 月 14 日

公益社団法人
武蔵野市シルバー人材センター
会 長 森 田 良 國 殿

公益社団法人
武蔵野市シルバー人材センター

監 事 泉 昭 正 ㊟

監 事 永 井 雄 太 郎 ㊟

私達は、公益社団法人武蔵野市シルバー人材センターの平成 25 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人武蔵野市シルバー人材センターの平成25年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人武蔵野市シルバー人材センターの平成 25 年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

以上

報告事項 (2)

平成 2 5 年度事業報告

平成25年度 事業報告

武蔵野市シルバー人材センターは、公益社団法人となって3年が経過いたしました。この間、当センターを取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に、適正就業に関する国の指導も年々厳しくなってきました。本年度は当センターを対象に厚生労働省東京労働局の臨時検査が行われ、当センターでは、前年度から請負契約に適しない契約の点検と見直しを行ってきたことが功を奏し、本年度に臨時検査が実施されたシルバー人材センターの中で唯一「是正指導書」を交付されることなく無事終了し、当センターの契約先である武蔵野市や各事業所に迷惑をかけずに済みました。その一方では、請負契約に適しないと判断し契約を解除した影響により、事業実績が前年度を下回ってしまったことが悔まれます。

平成25年度は、前年度に社会奉仕活動の一環として始まった「ふれあい訪問収集事業」を武蔵野市が事業拡充し、100名近い会員が就業する一大事業となりました。また、市立小学校への雑巾の寄贈も3年目を迎え、市の全地域の会員から昨年を上回る雑巾が集まり、会員の皆さんの温かい気持ちを市教育委員会へお届けしました。ご協力大変ありがとうございました。

平成25年度の事業目標

平成25年度は国の臨時検査に伴い請負契約に適しないと判断し契約を解除したことと、大規模施設の駐輪場管理と施設内見回りの就業が平成25年3月末で終了したことなどにより、年間契約金額は前年度比2.4%減となっております。平成25年度事業目標に対する実績は、会員数が目標1,260人に対し1,189人、就業実人員が目標1,020人に対し947人、就業延人員が目標112,680人に対し114,081人、契約額が目標434,000千円に対し387,689千円、就業率が目標81%に対し79.6%と、就業延人員は目標を上回りましたが、それ以外は目標に届かない結果となりました。

I 就業拡大

会員に就業機会の確保及び提供を行なうことを目的として、組織的・効率的な就業開拓に努めました。

- ① 発注先で受注額の多い事業所・学校・病院等を役員と職員が訪問し、新たな受注の開拓に努めました。
- ② センターのPRチラシの全戸配付や商工会議所や大学が主催するイベントに参加、パソコン教室の独自ホームページの制作など就業拡大の積極的な取り組みを行いました。
- ③ 適正就業による仕事の分かち合い（ワークシェアリング）を実施し、就業会員の拡大に努めました。
- ④ 発注先へ定期的に職員が訪問し、継続的な受注の確保並びに新規契約の獲得に努めました。
- ⑤ 就業機会を平等・公平に提供するため、「適正就業ニュース」を月2回発行しました。
- ⑥ 就業機会を会員に広く提供するため、年度毎の期限到来者の一斉交替を実施しました。
- ⑦ パソコン教室の事業拡大を図り、講習内容の見直しと機器類を最新機種に入替を行い

ました。

- ⑧ 武蔵野市、市民社協、商工会議所、武老連等の関係団体が主催するイベント等に役員が参加し、参加団体との交流による就業開拓を行いました。
- ⑨ 新規に就業開拓員を置くことを決定し、3月に募集を行いました。

II 組織体制（管理・運営体制）

センターの適正かつ円滑な運営を図るため、理事会をはじめ専門部会及び各委員会等の組織再編も含め機能充実に向けて、次の活動を行いました。

① 理事会

定例理事会を毎月開催し、センターの運営・事業の執行に関する審議を行いました。

また、地域班・職群班並びに就業会員の要望等の報告を行ない、センターの基盤強化に努めました。

② 三役会議

会長、副会長、常務理事による三役会議を適宜開催し、センターの運営方針を決定しました。

③ 組織運営会議

組織問題検討委員会を廃止し、三役と部会長による組織運営会議を毎月開催し、各部会・委員会の情報の共有化を図ることにより課題への迅速な体制を整備しました。

④ 専門部会・委員会

今年度から総務、事業の2部会制とし、これに適正就業委員会、また、各部会の傘下に複数の委員会を設置し、理事会のもとで諸課題を具体的に検討し、執行計画を立案するなど、時には会員の要望等を理事会に提案を行いました。このように、中期目標でも記載のとおり、部会と委員会構成を見直して責任と権限を明確にし、会員参画型の委員会を設けるための準備を行い、センターの活動が会員の声をもとに、迅速で効率よく行えるよう組織改編に取り組みました。

⑤ 事務局内の整備

会員と発注者が頻繁に出入りする事務局は長期間にわたりレイアウトが変わらず、机やカウンターなど備品等も老朽化しておりますが、今年度は改装を見送りました。

⑥ 会員相互の情報交換

公益法人移行後、会員の福利厚生事業の実施は困難な状況にありますが、センターの事業を円滑に行うためには会員相互のコミュニケーションが大きな役割を果たしています。したがって、公益性を伴った会員相互の交流事業を会員有志が企画し、実施いたしました。

III 地域班・職群班組織活動

地域班及び職群班（仕事別グループ）の自主的な組織活動を推進することにより、理事・地区班長・会員及び事務局との連携を密にし、就業に関する双方向の情報交換体制の確立に努めました。

武蔵野市からの委託業務など市内全域での就業に対応するため、地域班のブロック化など地域班編成の見直しについて専門部会で検討を行いました。また、会員相互の交流により情報を共有し、事業の円滑な運営に役立てるため、次の会議を開催しました。

- ① 地区会員連絡会議
- ② 地区責任者・班長会議
- ③ 仕事別グループ会議

IV 研修・講習会

就業機会の拡大と事業運営の強化等を図るため、役員・会員及び職員の資質の向上と、就業に必要な知識・技術・技能等の研鑽を目的に関係団体主催の研修(講習会)に参加し、またセンター独自で各種研修を行い、講習会を開催しました。

① 独自研修

ア. 役員・班長等のリーダー研修(活発な地域班活動) イ. 入会時、理念・接遇研修
 ウ. 植木班AED研修 エ. 家事援助講習会(外部委託) オ. 自転車安全利用講習会
 カ. 転倒予防講習会 キ. 手芸小物班視察研修

② 第五地域シルバー人材センター主催による研修

ア. 会員研修(健康講話) イ. 役員研修(シルバー人材センターの適正就業)
 ウ. 安全管理員研修(安全就業のつどい) エ. 職員研修(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

③ 東京しごと財団主催による研修

ア. 三役研修(経営管理) イ. 就業支援講習(庭木の手入れ、パソコン初心者向け、クレーム対応、接遇等) ウ. 職員研修(適正な契約、消費税、適正就業、ハードクレーム、人権・非行防止・個人情報保護、公益法人会計、決算実務)

④ 会員研修に関わる会員参加の専門委員会を設置しました。

V 安全就業と健康管理

事故の重大性を認識し事故の未然防止に努め、健康的で安全に働けるよう、安全管理委員会を中心に、「安全対策基本計画」に基づき次の安全就業対策を実施しました。

- ① 安全管理委員会を開催し、発生した事故の分析及び再発防止に努めました。
- ② 仕事別グループの会議において、安全就業に対する意識の高揚を図りました。
- ③ 安全管理委員等による就業場所への安全パトロールを7月と12月に実施しました。
- ④ 武蔵野市及び武蔵野警察署の協力を得て「自転車安全利用講習会」を、東京しごと財団に依頼して「転倒予防講習会」を開催しました。
- ⑤ 「緊急連絡カード」をイベント、ボランティア時等で携行することを奨励しました。
- ⑥ 会員が就業に使用する自転車の無料点検を年2回実施しました。
- ⑦ 会員より「安全標語」を募集し、入選作品を事務所や作業施設へ掲示しました。
- ⑧ 「安全ニュース」を発行し、安全就業、事故防止の啓発を行いました。
- ⑨ 会員の健康管理のため、自主的な健康診断の受診を奨励しました。
- ⑩ 上部団体である東京しごと財団及び第五地域シルバー人材センター等と安全就業に関する情報交換を行いました。
- ⑪ 第五地域シルバー人材センターが合同で、安全啓発のマグネットシートを作成し、安全就業の啓発に努めました。
- ⑫ 平成25年度の傷害事故7件(24年度11件)、賠償事故3件(24年度7件)と、事故発生件数は減少しました。

VI 社会奉仕活動

会員の生きがいの充実及び地域社会への参加促進を図るため、次の社会奉仕活動等を行いました。

- ① 武蔵野市が主催する、市内一斉清掃及び駅前周辺清掃に参加しました。
- ② 東京大マラソン祭りの環境ボランティアに多くの会員が参加しました。
- ③ 市報配付業務に併せて、市内の安全パトロールを実施しました。
- ④ コーラスグループによる福祉施設の訪問を実施しました。
- ⑤ シルバースポーツ大会へ審判員として参加、協力しました。
- ⑥ ふれあい訪問収集（家庭ごみ収集）に併せて安否確認を実施しました。
- ⑦ 西久保地区の会員による、第五小学校児童登下校時見守りボランティア活動を開始しました。
- ⑧ 植木班による、むさしの農業ふれあい村の植木剪定及び除草を実施しました。
- ⑨ 市立小学校への雑巾寄贈を会員に呼びかけ、985枚寄贈しました。
- ⑩ 社会奉仕活動やボランティアに関わる会員参加の専門委員会を設置しました。

VII 広報活動

センターの事業内容を内外に提供し、就業機会の確保や会員数の増加並びに地域社会にセンターの活動を広く周知するために、次の普及啓発活動を行いました。

- ① 会報「絆」の発行（年4回発行、関係団体への配付も検討しました。試みとして数か所のコミュニティセンターに配付しました。）
- ② PRチラシの内容を見直し、市内の全戸に配付（年1回）しました。
- ③ 行事による宣伝活動としてセンターフェアを開催し、市民との交流とPR活動を行いました。
- ④ 昨年度作成した「PRステッカー」を就業時やイベントなどで活用しました。
- ⑤ 月2回発行される市報に、入会説明会や受託業務の案内を掲載しました。
- ⑥ ムーバス内へのポスター掲示やコミセン文化祭などでパネルを掲示してPR活動を行いました。
- ⑦ 事業所訪問や関係団体への説明用パンフレットの作成について検討しました。
- ⑧ センターのホームページにリンクしたパソコン教室独自のホームページを作成するなど、内外にセンターの情報を発信しました。

VIII 調査・研究

近隣地区のセンターについての調査と会員の就業体系と就業先地域の調査・分析などを実施し、会員の就業機会の開拓と提供に役立てました。

- ① 未就業会員の就業意向について調査し検討を行いました。
- ② 毎月の実績を理事会に報告し、事業運営の資料としました。
- ③ 適正就業の実施により長期間・長時間就業者の状況を調査し、交替会員や新規会員への情報提供を行いました。
- ④ 就業グループや地区ブロック化の検討資料として、就業体系や就業先の地域などの調査分析を行いました。
- ⑤ 近隣センターの事業実績と当センターの状況を調査し、事業改善の検討を行いました。
- ⑥ 近隣センターの社会奉仕活動や福祉事業の実施状況について調査を行ないました。

IX 相談

会員には就業に関する各種相談や奉仕活動の推奨、発注者にはセンターの適正な就業形態の説明など次の相談を実施しました。

- ① 市内高齢者の就業に関する相談を、事務局窓口で随時行いました。
- ② 入会を希望する市民を対象に、センターの説明会を毎月2回開催し、就業に関する相談を行いました。
- ③ 地域毎に開催される地区会員連絡会等において、就業における事例を聞き、就業環境の改善に努めました。
- ④ 会員が適正に就業するため、発注者にセンターの就業形態等について随時相談を行いました。
- ⑤ 武蔵野税務署の協力により、配分金に対する税務相談と確定申告手続会を実施しました。
- ⑥ ゆうちょ銀行の協力により、年金相談を毎月、月末月初の2日間実施しました。また、相続相談セミナーを年2回開催しました。

X 情報の収集及び提供

高齢者の就業に関する各種情報の収集・提供に努め、会員の増強と受注拡大を図るため、次の活動を行いました。

- ① 武蔵野市や関係団体の会議等に役員・職員が出席し、高齢者の就業に関する情報の収集及び提供に努めました。
- ② 毎月発行する「適正就業ニュース」や「事務局だより」を通じて、就業情報・研修講習会及び奉仕活動等の掲載と募集など、会員へ情報を提供しました。
- ③ 会員の拡充と就業開拓の宣伝チラシを作成し、市内全戸に配付及び各コミセン文化祭等で配布しました。
- ④ 市報に、毎月、入会説明会、リサイクルセンターの案内、補習教室やパソコン教室の生徒募集、手芸小物販売、就業拡大のための受託業務案内などを掲載し、広く市民や事業所に宣伝しました。
- ⑤ センターフェアを10月に開催しました。会員作品の展示と模擬店によるフェアは、市民との交流の場となり、活力あふれるセンターをアピールしました。
- ⑥ 市及び市内の諸団体が行う、むさしの青空市、総合防災訓練、ごみゼロデー市内三駅周辺一斉清掃、市内一斉清掃、コミセン文化祭などの行事に参加し、PR活動を行いました。
- ⑦ センターの会報「絆」を年4回発行し、会員及び数か所のコミセン等にセンターの活動状況等の情報を提供しました。
- ⑧ むさしのFM及びケーブルテレビへセンター情報を提供し、宣伝につとめました。
- ⑨ センターのホームページを活用し、センター利用者のための情報提供、会員の入会案内、センター紹介等を行いました。
- ⑩ 全国シルバー人材センター事業協会の月刊誌「月刊シルバー人材センター」に手芸小物班とリサイクルセンターの事業活動を掲載しました。
- ⑪ 東京マラソン祭りで、東京しごと財団が有明のイーストプロムナードに設置したシルバーセンター紹介コーナーに、当センターの会員が作製した手芸・小物の見本を展示しました。

別紙

(1) 総会

種別	年月日・会場	主 な 内 容
定時総会	25.6.19 (水) 武蔵野公会堂ホール	報告事項 監査報告 平成 24 年度事業報告 議決事項 第 1 号議案 総会議事運営規則の制定 第 2 号議案 定款の一部変更 第 3 号議案 平成 24 年度決算の承認 第 4 号議案 理事 14 名の選任 第 5 号議案 監事 2 名の選任

(2) 理事会 (主な決議事項・承認報告事項)

第 1 回	平成 25 年 4 月 25 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認、特別会員の承認 承認報告 定時総会実施要領、ゴミゼロデー参加協力、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告 地区会員連絡会報告
第 2 回	平成 25 年 5 月 23 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認、総会付議議題 (監査報告、事業報告、財務諸表、理事・監事候補)の承認 承認報告 安全管理委員の任命、シルバースポーツ大会実行委員の推薦、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告
臨時理事会	平成 25 年 6 月 19 日 (水)	決議事項 会長・副会長の選定
第 3 回	平成 25 年 6 月 27 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認、会費未納者の取り扱い、保存文書の廃棄 承認報告 2 部会制 (組織改編)、地区正副班長の委嘱、事業実績報告、業務報告、市内清掃参加状況、専門部会等報告
第 4 回	平成 25 年 7 月 25 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認、組織運営会議設置要綱の制定、適正就業委員会設置要綱の改正、防災訓練の参加協力 承認報告 センターフェア実施要領、コミセン文化祭の地区別調査、部会・委員会・職班の担当理事、自転車講習会の実施、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告
第 5 回	平成 25 年 8 月 22 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認 承認報告 三役の職務執行状況報告、会費未納会員、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告 地区会員連絡会報告
第 6 回	平成 25 年 9 月 26 日 (木)	決議事項 入退会会員の承認 承認報告 理事会議長の順序、フェア役割分担、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告

第7回	平成25年10月24日(木)
決議事項	入退会会員の承認
承認報告	東京労働局臨検指導報告、市内清掃参加報告、事業実績報告、業務報告、 専門部会等報告、地区会員連絡会報告
第8回	平成25年11月21日(木)
決議事項	入退会会員の承認
承認報告	東京しごと財団会計実務指導報告、期中監査指導報告、センターフェア実施報告、 市立小学校への雑巾寄贈、事業実績報告、業務報告、専門部会等報告、
第9回	平成25年12月19日(木)
決議事項	入退会会員の承認、給与規程の一部改正、個人情報保険加入、シルバー保険契約更新
承認報告	三役の職務執行状況報告、コミセン文化祭参加報告、市内清掃実施報告、事業実績報告、 業務報告、専門部会等報告
第10回	平成26年1月23日(木)
決議事項	入退会会員の承認、平成25年度第1回補正予算、部会運営規則の制定
承認報告	地域班編成、就業開拓員の募集・採用、第5SC理事研修会参加、事業実績報告 行事・会議報告、専門部会等報告
第11回	平成26年2月20日(木)
決議事項	入退会会員の承認、退職金規定の改正、平成26年度事業計画・収支予算・ 資金調達・設備投資
承認報告	平成26年度会議日程、事業実績報告、行事・会議報告、専門部会等報告、 地区会員連絡会報告
第12回	平成26年3月27日(木)
決議事項	入退会会員の承認、平成25年度第2回補正予算、表彰要綱の改正
承認報告	所有車両の廃車、事業実績報告、行事・会議報告、 専門部会等報告、地区会員連絡会報告

(3) 専門部会・各種委員会

専門部会等は、それぞれ次のように開催されました。

組織運営会議(7回)、総務部会(12回)、事業部会(12回)、広報部会(3回) 広報編集委員会(13回)、適正就業委員会(12回)、独自事業委員会(4回)、女性部実行委員会(1回)、組織問題検討委員会(4回)、会報等編集委員会(4回)、安全管理委員会(5回)、フェア実行委員会(3回)

(4) 地域班活動・職群班活動

- 地域班活動は、理事及び班長を通じ、センターからのニュースや通知文書を毎月会員に配付しました。また、地区ごとに班長会議や地区会員連絡会を開催し、会員からの情報を収集しました。
- 職群班(仕事別グループ)活動では、円滑な就業と安全就業等について随時会議を開催しました。

資料 1

リサイクル再生品販売状況

単価:円

品 名	点数	売 上	最低単価	最高単価	平均単価
自転車販売	191	1,267,200	300	14,000	6,635
自転車修理	570	1,036,630	50	10,000	1,819
洋服タンス	50	263,850	1,250	15,000	5,277
食 器 棚	80	414,550	1,000	16,000	5,182
整理タンス	123	583,900	1,800	13,000	4,747
机	35	168,200	1,200	8,000	4,806
ベ ッ ド	79	397,400	1,000	10,000	5,030
テ ー ブ ル	221	884,600	500	18,000	4,003
椅 子	562	1,785,550	400	12,000	3,177
木 工 品	756	2,238,150	100	16,000	2,961
そ の 他	5,127	3,038,825	5	10,000	593
合 計	7,794	12,078,855			
配 送 料	837	599,100			
設置・搬出料	219	505,050			
防犯登録料	171	85,500			
総 計	9,021	13,268,505			

平成25年度事業収入 13,268,505 円 (販売重量 301t)

資料 2

補習教室 教科別生徒数状況

平成26年3月31日現在

小・中別	学 年	実生徒数	教 科 別 人 員			
			国 語	算 数 (数学)	英 語	計
小学生	3年	0	0	0		0
	4年	3	3	1		4
	5年	4	2	3	0	5
	6年	7	6	5	2	13
中学生	1年	2	0	1	1	2
	2年	6	3	3	2	8
	3年	6	2	4	6	12
合 計		28	16	17	11	44

平成25年度事業収入 1,798,500 円

資料 3

パソコン教室実施状況

種 別	回数	担当講師 (人)	講師 延日人員 (人日)	受 講 者 (人)	受講者 延日人員 (人日)	備 考
初心者用入門コース	10	5	74	24	139	
土曜パソコン教室	8	5	24	19	19	デジカメ、ネット &メールコース
ワードコース	4	5	15	13	37	
エクセルコース	5	5	18	14	42	
オプションコース	5	5	17	24	30	年賀状、Q&A コース
計	32	25	148	94	267	
パソコン個人指導	64	5	83			受託事業

平成25年度事業収入 298,000 円
(受託収入 281,089 円)

資料 4

手芸小物班 活動状況

種 別	回数	出 展 & 活 動	点 数	延日人員
イベント出店	1	シルバー人材センターフェア	59	12
	1	青空市：市立むさしの市民公園	145	16
定例販売	17	市庁舎前販売(月2回)	935	282
受託作業	23	発注者3件	1,681	207
作製作業	100	センター 第一会議(毎週水・木)	—	1,329
計			2,820	1,846

※ 年度末の就業実人員は 19名 平成25年度事業収入 1,023,755 円
(受託収入 650,135 円)

会 員 状 況

平成26年3月31日現在

1. 会 員 数

男	706 人	(742人)	() 内は前年度の数值です。
女	483 人	(470人)	
計	1,189 人	(1,212人)	

2. 会員年齢別構成

単位：(人)

年齢	性別	男	女	計	構成比
60歳未満		0	0	0	0.0%
60～64歳		42	43	85	7.1%
65～69歳		196	122	318	26.7%
70～74歳		230	161	391	32.9%
75～79歳		161	101	262	22.0%
80歳以上		77	56	133	11.2%
計		706	483	1,189	100.0%

※平均年齢 全 体 72.67 歳 (72.3 歳)
 男 72.8 歳 (72.4 歳) 女 72.5 歳 (72.2 歳)

※最高年齢 男 92 歳 女 91 歳

3. 会員入退会状況

年度	入 会			退 会			差 引			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
16	85	51	136	76	83	159	9	△ 32	△ 23	705	514	1,219
17	107	47	154	95	82	177	12	△ 35	△ 23	717	479	1,196
18	58	42	100	135	88	223	△ 77	△ 46	△ 123	640	433	1,073
19	76	66	142	81	80	161	△ 5	△ 14	△ 19	635	419	1,054
20	89	61	150	77	54	131	12	7	19	647	426	1,073
21	116	92	208	79	38	117	37	54	91	684	480	1,164
22	129	74	203	82	71	153	47	3	50	731	483	1,214
23	105	54	159	71	60	131	34	△ 6	28	765	477	1,242
24	73	63	136	96	70	166	△ 23	△ 7	△ 30	742	470	1,212
25	63	62	125	99	49	148	△ 36	13	△ 23	706	483	1,189
計	901	612	1,513	891	675	1,566	10	△ 63	107	—	—	—

資料 6

職群別会員数

平成26年3月31日現在

職群	職 班	職 種 (例示)	会員数 (人)	構成比 (%)
1 技術群	A教育指導班	補習教室講師・教育相談・各種講座等の指導 (書道・和裁等・・・)	108	9.1
	B執筆翻訳班	翻訳・編集・レタリング・通訳		
	C経理事務班	経理事務・起票・記帳・決済・ 現金預金取扱い		
	D特殊技能班	自動車運転・速記・電機設備点検・調理師 看護婦・書画・陶芸制作		
	E経営相談班	財務・労務・販売・生産等の相談指導		
2 技能群	F技能班	家屋等の営繕修理・建具・表具等の修理 内装・塗装・植木・造園・製図 タイプ・和服仕立・洋服・和服仕立直し 機械修理	179	15.0
	G製作加工班	部品加工・人形制作・印刷・校正・製本 電気部品組立・玩具組立・サッシ組立		
3 事務整理群	H一般事務班	一般事務・転記事務・伝票整理・名簿整理 書類整理・図書整理	129	10.8
	I毛筆 筆耕事務班	宛名書き・筆耕・毛筆賞状書き・浄書		
	J調査事務班	調査事務(統計調査・アンケート調査等) 集計事務・統計事務		
4 管理群	K施設管理班	学校夜間管理・駐車場管理・公園管理 自転車配置管理・店内監視・会館受付	222	18.7
	L物品管理班	器財総合管理・在庫管理・資材管理・工具管理 商品管理		
5 交折 群 衝外	M販売集金班	店番・店員・デパート販売員・集金	14	1.2
	N外務班	配達・外交・営業・パンフレット配布 勧誘募集・集配・得意先回り		
6 業一 群 般作	O屋外作業班	清掃(公園・団地内・広場)・除草・荷造り 消毒・ビラ配り・雑役・映画ポスター張り	210	17.7
	P屋内作業班	清掃(庁舎内・マンション)・皿洗い・給食作業 手内職・ラベル張り・ガラス拭き・袋詰め		
7 サー ビス 群	Q社会活動班	広報ポスター張り・広報紙配布・掲示板見回り プール安全指導	326	27.4
	R福祉 サービス班	高齢者の家事援助・高齢者の相談相手・身障者家事援助 学童保育補助・保育補助・通院介護		
	Sその他の サービス班	家事手伝い・子守・園児送迎・留守番・犬の世話 碁会所世話人・食事の支度		
8	そ の 他		1	0.1
	合 計		1,189	100.0

平成25年度 職群別事業実績

	職 群 名	受託 件数	就 業 延人員	配分金	材料費	事務費	合計金額
公 共	技術群	0	0	0	0	0	0
	技能群	18	285	1,333,849	272,005	104,792	1,710,646
	事務群	84	218	1,041,452	0	72,433	1,113,885
	管理群	158	13,397	77,505,618	858,802	5,446,224	83,810,644
	折衝外交	12	420	548,400	0	47,124	595,524
	一般作業	182	8,185	25,295,665	229,669	1,775,166	27,300,500
	サービス群	105	28,987	42,505,370	4,321,809	3,736,731	50,563,910
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	559	51,492	148,230,354	5,682,285	11,182,470	165,095,109
企 業	技術群	15	143	197,464	0	13,834	211,298
	技能群	44	521	2,347,375	56,083	206,070	2,609,528
	事務群	97	1,278	6,564,864	76,960	469,913	7,111,737
	管理群	275	11,534	47,105,085	0	3,207,896	50,312,981
	折衝外交	18	40	49,200	0	3,444	52,644
	一般作業	958	11,801	31,431,617	134,903	2,188,008	33,754,528
	サービス群	49	330	979,735	22,815	73,182	1,075,732
	その他	13	332	604,000	0	42,280	646,280
	計	1,469	25,979	89,279,340	290,761	6,204,627	95,774,728
家 庭	技術群	78	128	351,763	0	24,485	376,248
	技能群	1,530	4,474	32,874,054	1,170,267	3,245,045	37,289,366
	事務群	17	17	46,649	135	3,072	49,856
	管理群	0	0	0	0	0	0
	折衝外交	0	0	0	0	0	0
	一般作業	2,281	7,518	20,403,874	112,203	1,426,433	21,942,510
	サービス群	3,249	19,428	47,577,626	7,580	3,187,512	50,772,718
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	7,155	31,565	101,253,966	1,290,185	7,886,547	110,430,698
独 自	技術群	45	1,381	1,956,987	4,450	135,063	2,096,500
	技能群	22	3,664	11,910,430	741,886	1,639,944	14,292,260
	事務群	0	0	0	0	0	0
	管理群	0	0	0	0	0	0
	折衝外交	0	0	0	0	0	0
	一般作業	0	0	0	0	0	0
	サービス群	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	67	5,045	13,867,417	746,336	1,775,007	16,388,760
合 計	技術群	138	1,652	2,506,214	4,450	173,382	2,684,046
	技能群	1,614	8,944	48,465,708	2,240,241	5,195,851	55,901,800
	事務群	198	1,513	7,652,965	77,095	545,418	8,275,478
	管理群	433	24,931	124,610,703	858,802	8,654,120	134,123,625
	折衝外交	30	460	597,600	0	50,568	648,168
	一般作業	3,421	27,504	77,131,156	476,775	5,389,607	82,997,538
	サービス群	3,403	48,745	91,062,731	4,352,204	6,997,425	102,412,360
	その他	13	332	604,000	0	42,280	646,280
	計	9,250	114,081	352,631,077	8,009,567	27,048,651	387,689,295

資料 8

月別事業実績

平成25年4月～平成26年3月

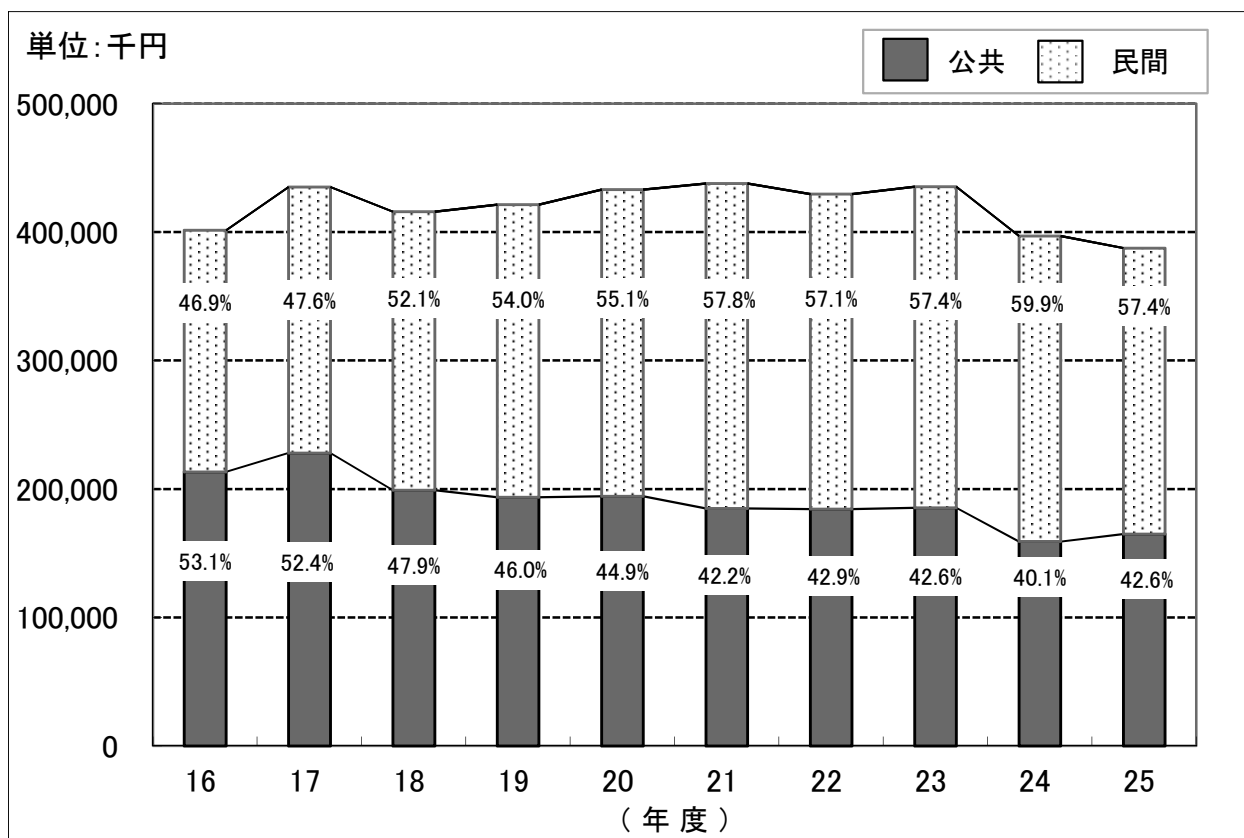
月	区分	受託件数	就業実人員	就業延人員	配分金	材料費	事務費	合計金額
4月	公共	41	823	4,377	12,153,475	409,281	869,227	13,431,983
	民間	679		5,120	16,401,483	94,707	1,179,226	17,675,416
	計	720		9,497	28,554,958	503,988	2,048,453	31,107,399
5月	公共	44	829	4,410	13,122,091	540,710	955,847	14,618,648
	民間	750		5,591	18,548,584	193,611	1,366,418	20,108,613
	計	794		10,001	31,670,675	734,321	2,322,265	34,727,261
6月	公共	46	833	3,753	11,657,686	445,953	853,417	12,957,056
	民間	780		5,471	18,946,093	177,670	1,415,887	20,539,650
	計	826		9,224	30,603,779	623,623	2,269,304	33,496,706
7月	公共	43	836	4,503	12,857,489	412,137	923,057	14,192,683
	民間	748		5,647	18,247,851	175,523	1,316,283	19,739,657
	計	791		10,150	31,105,340	587,660	2,239,340	33,932,340
8月	公共	42	789	4,298	12,105,976	393,044	864,970	13,363,990
	民間	669		4,871	14,737,406	103,681	1,001,985	15,843,072
	計	711		9,169	26,843,382	496,725	1,866,955	29,207,062
9月	公共	45	832	4,945	14,090,165	505,285	1,091,965	15,687,415
	民間	832		5,551	18,798,105	283,198	1,435,158	20,516,461
	計	877		10,496	32,888,270	788,483	2,527,123	36,203,876
10月	公共	48	832	4,123	12,528,037	437,085	908,551	13,873,673
	民間	856		5,901	20,032,085	241,660	1,525,268	21,799,013
	計	904		10,024	32,560,122	678,745	2,433,819	35,672,686
11月	公共	53	828	4,603	12,903,903	583,361	1,243,503	14,730,767
	民間	888		5,853	20,543,908	264,806	1,590,638	22,399,352
	計	941		10,456	33,447,811	848,167	2,834,141	37,130,119
12月	公共	51	825	4,810	13,129,437	526,536	996,413	14,652,386
	民間	781		5,209	17,369,360	246,982	1,309,485	18,925,827
	計	832		10,019	30,498,797	773,518	2,305,898	33,578,213
1月	公共	42	792	4,023	11,467,695	514,367	842,700	12,824,762
	民間	561		4,420	13,452,545	170,044	971,429	14,594,018
	計	603		8,443	24,920,240	684,411	1,814,129	27,418,780
2月	公共	41	783	3,792	10,502,274	501,045	759,415	11,762,734
	民間	528		4,357	12,919,659	26,984	926,841	13,873,484
	計	569		8,149	23,421,933	528,029	1,686,256	25,636,218
3月	公共	63	804	3,855	11,712,126	413,481	873,405	12,999,012
	民間	619		4,598	14,403,644	348,416	1,827,563	16,579,623
	計	682		8,453	26,115,770	761,897	2,700,968	29,578,635
合計	公共	559		51,492	148,230,354	5,682,285	11,182,470	165,095,109
	民間	8,691		62,589	204,400,723	2,327,282	15,866,181	222,594,186
	計	9,250		114,081	352,631,077	8,009,567	27,048,651	387,689,295

過年度事業実績

平成16年度～平成25年度

年 度	受託 件数	就 業 実人員	就 業 延人員	公 共	民 間	合 計	対前年 度比
平成16年度	5,716	789	86,440	213,352,077	188,121,362	401,473,439	100.7%
平成17年度	6,277	845	95,398	227,958,691	207,131,337	435,090,028	108.4%
平成18年度	7,508	823	93,151	199,144,746	216,788,585	415,933,331	95.6%
平成19年度	7,763	860	103,350	193,751,592	227,652,790	421,404,382	101.3%
平成20年度	8,231	893	108,575	194,320,167	238,886,177	433,206,344	102.8%
平成21年度	8,615	926	109,221	184,833,829	253,198,310	438,032,139	101.1%
平成22年度	8,556	1,003	108,263	184,540,823	245,217,274	429,758,097	98.1%
平成23年度	8,784	997	110,636	185,521,152	249,886,798	435,407,950	101.3%
平成24年度	9,037	991	107,321	159,162,660	237,950,219	397,112,879	92.4%
平成25年度	9,250	947	114,081	165,095,109	222,594,186	387,689,295	97.6%

《過年度事業実績の推移》



第1号議案

平成25年度決算の承認の件

1. 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 正味財産増減計算書
 - ③ 正味財産増減計算書内訳表
2. 附属明細書
3. 財産目録

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,464,112	31,461,069	3,043
未収金	34,440,549	32,184,318	2,256,231
貸倒引当金	△231,382	△289,084	57,702
	34,209,167	31,895,234	2,313,933
立替金	0	20,050	△20,050
流動資産合計	65,673,279	63,376,353	2,296,926
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	10,865,822	17,372,729	△6,506,907
財政運営資金積立資産	8,000,000	8,000,000	0
退職給付引当資産	4,998,664	3,303,376	1,695,288
特定資産合計	23,864,486	28,676,105	△4,811,619
(2) その他固定資産			
付属建物	990,000	990,000	0
付属建物減価償却累計額	△989,998	△989,998	0
	2	2	0
車輛運搬具	6,610,456	10,337,956	△3,727,500
車輛運搬具減価償却累計額	△6,600,205	△9,884,728	3,284,523
	10,251	453,228	△442,977
什器備品	3,294,474	6,592,188	△3,297,714
什器備品減価償却累計額	△3,275,619	△6,498,003	3,222,384
	18,855	94,185	△75,330
預託金	38,830	56,250	△17,420
電話加入権	386,500	386,500	0
その他固定資産合計	454,438	990,165	△535,727
固定資産合計	24,318,924	29,666,270	△5,347,346
資 産 合 計	89,992,203	93,042,623	△3,050,420
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,881,917	30,454,822	△1,572,905
前受金	93,500	95,000	△1,500
預り金	2,329,760	2,704,570	△374,810
流動負債合計	31,305,177	33,254,392	△1,949,215
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,998,664	3,303,376	1,695,288
固定負債合計	4,998,664	3,303,376	1,695,288
負 債 合 計	36,303,841	36,557,768	△253,927
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	53,688,362	56,484,855	△2,796,493
(うち特定資産への充当額)	(18,865,822)	(25,372,729)	(△6,506,907)
正味財産 合計	53,688,362	56,484,855	△2,796,493
負債及び正味財産 合計	89,992,203	93,042,623	△3,050,420

正味財産増減計算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,849	16,328	△7,479
特定資産受取利息	8,849	16,328	△7,479
受取会費	2,448,000	2,494,000	△46,000
正会員受取会費	2,448,000	2,494,000	△46,000
事業収益	387,689,295	397,112,879	△9,423,584
受取配分金	352,631,077	360,667,072	△8,035,995
受取材料費等	8,009,567	9,441,781	△1,432,214
受取事務費	27,048,651	27,004,026	44,625
受取家事援助研修委託料	500,000	500,000	0
受取寝具乾燥車両管理委託料	1,291,443	1,334,394	△42,951
受取補助金等	65,690,590	66,116,000	△425,410
受取市補助金	56,990,590	57,416,000	△425,410
受取連合交付金	8,700,000	8,700,000	0
雑収益	143,560	91,955	51,605
受取利息	6,566	6,907	△341
雑収益	136,994	85,048	51,946
経常収益 計	457,771,737	467,665,556	△9,893,819
(2) 経常費用			
事業費	438,871,975	448,920,165	△10,048,190
支払配分金	352,631,077	360,667,072	△8,035,995
支払材料費等	4,072,918	4,698,699	△625,781
職員基本給	21,053,717	21,439,615	△385,898
職員特別給与	8,206,392	8,204,525	1,867
職員諸手当	5,783,856	6,430,187	△646,331
法定福利費	8,117,103	8,192,712	△75,609
嘱託職員報酬	11,077,594	11,561,968	△484,374
臨時雇賃金	5,743,479	5,524,908	218,571
退職給付費用	2,661,830	1,899,960	761,870
会議費	26,626	23,423	3,203
旅費交通費	2,564,000	2,581,800	△17,800
通信運搬費	1,056,072	1,107,123	△51,051
減価償却費	331,150	448,582	△117,432
消耗什器備品費	635,363	129,000	506,363
消耗品費	1,099,753	1,452,007	△352,254
修繕費	705,415	479,367	226,048
印刷製本費	1,576,482	2,227,547	△651,065
燃料費	571,695	616,050	△44,355
賃借料	3,088,674	2,945,096	143,578
保険料	3,799,230	3,769,260	29,970
手数料	96,095	91,050	5,045
諸謝金	0	95,600	△95,600
租税公課	777,300	825,300	△48,000
支払負担金	124,670	58,800	65,870
委託費	2,835,117	3,196,740	△361,623
貸倒引当金繰入額	0	0	0
組織活動助成費	187,802	229,033	△41,231
雑費	48,565	24,741	23,824

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	21,576,173	21,621,877	△45,704
職員基本給	6,063,365	6,023,285	40,080
職員特別給与	2,223,661	2,192,258	31,403
職員諸手当	1,509,253	1,662,726	△153,473
法定福利費	1,890,341	2,050,842	△160,501
嘱託職員報酬	1,510,580	1,621,576	△110,996
臨時雇賃金	564,523	650,036	△85,513
退職給付費用	665,458	480,942	184,516
福利厚生費	345,409	372,846	△27,437
会議費	26,900	26,100	800
旅費交通費	759,230	748,420	10,810
通信運搬費	1,847,621	1,809,458	38,163
減価償却費	9,373	27,224	△17,851
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	523,140	456,422	66,718
修繕費	22,721	161,025	△138,304
印刷製本費	340,026	98,795	241,231
燃料費	24,627	27,832	△3,205
賃借料	1,713,784	1,758,227	△44,443
保険料	143,780	77,970	65,810
手数料	121,269	142,136	△20,867
諸謝金	0	13,520	△13,520
租税公課	31,200	10,100	21,100
支払負担金	124,670	186,700	△62,030
委託費	1,110,242	974,525	135,717
雑費	5,000	48,912	△43,912
経常費用 計	460,448,148	470,542,042	△10,093,894
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,676,411	△ 2,876,486	200,075
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,676,411	△ 2,876,486	200,075
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩益	57,702	0	57,702
経常外収益 計	57,702	0	57,702
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	111,827	0	111,827
車両運搬具売却損	111,827	0	111,827
固定資産除却損	65,957	19,547	46,410
什器備品除却損	65,957	19,547	46,410
経常外費用 計	177,784	19,547	158,237
当期経常外増減額	△ 120,082	△ 19,547	△100,535
当期一般正味財産増減額	△ 2,796,493	△ 2,896,033	99,540
一般正味財産期首残高	56,484,855	59,380,888	△2,896,033
一般正味財産期末残高	53,688,362	56,484,855	△2,796,493
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	53,688,362	56,484,855	△2,796,493

正味財産増減計算書内訳表
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	8,849	0	0	8,849
特定資産受取利息	8,849	0	0	8,849
受取会費	1,224,000	1,224,000	0	2,448,000
正会員受取会費	1,224,000	1,224,000	0	2,448,000
事業収益	375,930,539	11,758,756	0	387,689,295
受取配分金	352,631,077	0	0	352,631,077
受取材料費等	8,009,567	0	0	8,009,567
受取事務費	15,289,895	11,758,756	0	27,048,651
受取家事援助研修委託料	500,000	0	0	500,000
受取寝具乾燥車両管理委託料	1,291,443	0	0	1,291,443
受取補助金等	57,142,002	8,548,588	0	65,690,590
受取市補助金	48,442,002	8,548,588	0	56,990,590
受取連合交付金	8,700,000	0	0	8,700,000
雑収益	98,731	44,829	0	143,560
受取利息	6,566	0	0	6,566
雑収益	92,165	44,829	0	136,994
経常収益 計	436,195,564	21,576,173	0	457,771,737
(2) 経常費用				
事業費	438,871,975	0	0	438,871,975
支払配分金	352,631,077	0	0	352,631,077
支払材料費等	4,072,918	0	0	4,072,918
職員基本給	21,053,717	0	0	21,053,717
職員特別給与	8,206,392	0	0	8,206,392
職員諸手当	5,783,856	0	0	5,783,856
法定福利費	8,117,103	0	0	8,117,103
嘱託職員報酬	11,077,594	0	0	11,077,594
臨時雇賃金	5,743,479	0	0	5,743,479
退職給付費用	2,661,830	0	0	2,661,830
会議費	26,626	0	0	26,626
旅費交通費	2,564,000	0	0	2,564,000
通信運搬費	1,056,072	0	0	1,056,072
減価償却費	331,150	0	0	331,150
消耗什器備品費	635,363	0	0	635,363
消耗品費	1,099,753	0	0	1,099,753
修繕費	705,415	0	0	705,415
印刷製本費	1,576,482	0	0	1,576,482
燃料費	571,695	0	0	571,695
賃借料	3,088,674	0	0	3,088,674
保険料	3,799,230	0	0	3,799,230
支払手数料	96,095	0	0	96,095
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	777,300	0	0	777,300
支払負担金	124,670	0	0	124,670
委託費	2,835,117	0	0	2,835,117
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0
組織活動助成費	187,802	0	0	187,802
雑費	48,565	0	0	48,565

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
管理費	0	21,576,173	0	21,576,173
職員基本給	0	6,063,365	0	6,063,365
職員特別給与	0	2,223,661	0	2,223,661
職員諸手当	0	1,509,253	0	1,509,253
法定福利費	0	1,890,341	0	1,890,341
嘱託職員報酬	0	1,510,580	0	1,510,580
臨時雇賃金	0	564,523	0	564,523
退職給付費用	0	665,458	0	665,458
福利厚生費	0	345,409	0	345,409
会議費	0	26,900	0	26,900
旅費交通費	0	759,230	0	759,230
通信運搬費	0	1,847,621	0	1,847,621
減価償却費	0	9,373	0	9,373
消耗什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	523,140	0	523,140
修繕費	0	22,721	0	22,721
印刷製本費	0	340,026	0	340,026
燃料費	0	24,627	0	24,627
賃借料	0	1,713,784	0	1,713,784
保険料	0	143,780	0	143,780
支払手数料	0	121,269	0	121,269
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	31,200	0	31,200
支払負担金	0	124,670	0	124,670
委託費	0	1,110,242	0	1,110,242
雑費	0	5,000	0	5,000
経常費用 計	438,871,975	21,576,173	0	460,448,148
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,676,411	0	0	△ 2,676,411
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,676,411	0	0	△ 2,676,411
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金取崩益	57,702	0	0	57,702
経常外収益 計	57,702	0	0	57,702
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	111,827	0	0	111,827
車両運搬具売却損	111,827	0	0	111,827
固定資産除却損	65,957	0	0	65,957
什器備品除却損	65,957	0	0	65,957
経常外費用 計	177,784	0	0	177,784
当期経常外増減額	△ 120,082	0	0	△ 120,082
当期一般正味財産増減額	△ 2,796,493	0	0	△ 2,796,493
一般正味財産期首残高	53,192,328	3,292,527	0	56,484,855
一般正味財産期末残高	50,395,835	3,292,527	0	53,688,362
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,395,835	3,292,527	0	53,688,362

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	17,372,729	340,523	6,847,430	10,865,822
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
退職給付引当資産	3,303,376	1,695,288	0	4,998,664
合 計	28,676,105	2,035,811	6,847,430	23,864,486

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	10,865,822	—	(10,865,822)	—
財政運営資金積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
退職給付引当資産	4,998,664	—	—	(4,998,664)
合 計	23,864,486	—	(18,865,822)	(4,998,664)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(補助金)						
市補助金	武蔵野市	0	56,990,590	56,990,590	0	—
連合交付金	(財) 東京しごと財団	0	8,700,000	8,700,000	0	—
合 計		0	65,690,590	65,690,590	0	—

5. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

退職給付債務	4,998,664
退職給付引当金	4,998,664

③退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	1,695,288
中小企業退職金共済掛金	1,632,000
退職給付費用	<u>3,327,288</u>

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	289,084	0	0	57,702	231,382
退職給付引当金	3,303,376	1,695,288	0	0	4,998,664

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記5. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項 (2) 引当金の明細に記載している。

財 産 目 録

平成26年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	631,477
	預金	普通預金、ゆうちょ銀行	運転資金として	651,678
		普通預金、三菱東京UFJ銀行吉祥寺支店	運転資金として	11,364,722
		普通預金、多摩信用金庫武蔵野支店	運転資金として	8,844,153
		普通預金、三井住友銀行三鷹支店	運転資金として	2,255,155
		普通預金、東京都民銀行武蔵野支店	運転資金として	1,123,420
		普通預金、三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	運転資金として	5,019,907
		普通預金、多摩信用金庫境支店	駐輪業務用として	1,573,600
		普通預金、三菱東京UFJ銀行吉祥寺支店	市補助金管理用として	0
		普通預金、三菱東京UFJ銀行吉祥寺支店	国補助金管理用として	0
	未収金	受託事業収入未収額	受託事業収入に対する未収金である	34,431,919
その他の未収額		車両売却代金の預託金相当額である	8,630	
貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	未収金の貸倒に備える引当金である	△ 231,382	
流動資産合計				65,673,279
(固定資産)	減価償却引当資産	定期預金、三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	固定資産の取得時の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理している	10,865,822
特定資産	財政運営資金積立資産	普通預金、三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	財政運営資金として積み立てている	8,000,000
	退職給付引当資産	定期預金、三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	職員の退職金支払の財源として積み立てている	4,998,664
その他固定資産	附属建物	物置2棟	受託事業及び独自事業に使用している	2
	車両運搬具	貨物車両2台、軽車両3台	受託事業及び独自事業に使用している	10,251
	什器備品	パソコン・給湯器等	受託事業及び独自事業に使用している	2
	預託金	エアコン・壁面耐火収納庫等	管理業務に使用している	18,853
	電話加入権	車両リサイクル預託金 電話5回線	所有車両廃棄時の処分料として 公益目的事業と管理業務の用に供している	38,830 386,500
固定資産計				24,318,924
資産合計				89,992,203
(流動負債)	未払金	会員配分金及び支払先業者に対するもの	3月分の会員配分金未払い分・事業に係る物品及び委託業者への未払い分	28,881,917
	前受金	会員及びパソコン教室受講者に対するもの	次年度会員会費・パソコン教室申込金	93,500
	預り金	職員に対するもの 発注者に対するもの	職員より預かっている社会保険料等 駐輪場管理業務売上金3月分等	539,850 1,789,910
流動負債合計				31,305,177
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支給に備えたもの	4,998,664
固定負債合計				4,998,664
負債合計				36,303,841
正味財産				53,688,362

第2号議案

理事2名の選任の件

理事2名の選任について

本総会の終結をもって、理事2名の任期が満了するため、次期理事候補者として平成26年4月24日開催の第1回理事会において選考のうえ承認された下記2名の理事候補者を本総会に推薦し承認を求めます。

候補番号	役職	氏名	住所・勤務歴	備考
1	理事	小酒井 恵詞	武蔵野市吉祥寺北町	正会員
2	理事	田部井 敏昭	武蔵野市シルバー人材センター 事務局長	特別会員

任期

選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで。

< 参考資料 >

公益社団法人 武蔵野市シルバー人材センター定款（抜粋）

第5章 役員

（役員）

第22条 センターに次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上20名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を会長、1名を副会長及び1名を常務理事とする。ただし、常務理事は、事務局長を兼ねることができる。

3 前項の会長及び副会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号上の業務執行理事とする。

（役員を選任）

第23条 理事及び監事は、総会の議決によって正特会員の中から選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。



シルバー人材センターのイメージキャラクター
「シルバーくん」

